

令和5年度第3回三重県人口減少対策推進会議 概要

- 1 開催日時：令和6年3月1日（金）16時45分～17時00分
- 2 議事概要：以下のとおり

（後田政策企画部長）

- ・ それでは令和5年度第3回三重県人口減少対策推進会議を開催する。
- ・ 本日の会議では、三重県人口減少対策アクションプラン(案)をご確認いただく。
- ・ 事務局から説明をさせていただきます。

※資料1について、事務局（坂本人口減少対策課長）から説明

（清水地域連携・交通部長）

- ・ 地域連携・交通部では人口減少対策として大きく二つの取組を実施しているところである。
- ・ 一つは社会減対策として移住の促進であり、P22にプロモーションの強化、P23にお試し住宅にかかる市町の支援など受け入れ態勢の充実を記載している。これらについて、知事、副知事、総務部長のご理解もいただいて令和6年度の予算もつけていただき、取組を強化していくことを考えている。
- ・ また、直接的な人口減少対策ではないが、知事と高校生の意見交換においても「交通が不便だと感じる」という意見が出ていたように、公共交通を充実させていく必要がある。これについては今年度の4.4倍の予算を計上している。市町、関係部局と連携しながら取り組んでいきたい。

（中村子ども・福祉部長）

- ・ 子ども・福祉部は自然減対策で大きな役割を果たしていかなければいけないと思っている。特に今年度は出発点である出会いの支援に取り組むとともに、市町のアイデアあふれる取組を応援するみえ子ども・子育て応援総合補助金も創設した。今年度蒔いた種から来年度以降花が咲くよう、しっかり取り組んでいきたい。

（小見山雇用経済部長）

- ・ 自然減対策・社会減対策の両輪において働く場の取組は非常に重要だと考えている。
- ・ 県内企業による働き手にとって魅力ある職場作りを支援するなど環境整備を促進することに併せて、多様な人材の就労を支援するとともに企業のニーズに沿った人材の育成・確保に向けた取組をしっかり進めていきたい。

（竹内環境生活部長）

- ・ 女性の意見を聴くワークショップ「みえ働くサスティナラボ」には知事にもご出席いただき、最後に提言も受け取っていただいた。各部局においては提言の取組への反映にもご協力いただいた。環境生活部としても提言に基づいて、来年度は取組を実行する年としたい。

（一見知事）

- ・ 人口減少に対して政府も動きを始めている。
- ・ 議論をするための材料はできているので、今後は施策に展開をしていかなければならない。現実的に自然減は覆せないと思うが、少しでも自然減を緩やかにし、社会減の状況を改善していきたい。
- ・ 韓国の合計特殊出生率は昨年の0.76から0.72となった。日本は今1.26であるが、韓国は

既に1を切っており、社会的に大きな問題となると思う。日本も韓国と同じような状況で、多くの若者が東京へ転出している。本県における令和5年度の転出超過数は5,721人であり、そのうち15～29歳の転出超過数は4,595人である。若い人が県外、特に東京へ出ていき、結果として日本全体の合計特殊出生率が低下してしまう。特に今、企業が東京に集中しており、このままでは東京が栄え日本が減びることになる可能性がある。政府と県との対話が4月から始まるため、東京から地方に企業が移転してくる方法、具体的には、法人税を地域によって違いをつけるなど税制度について考えるべきだという提言をしていきたい。

- ・これから議論が本格化してくる中で、アクションプランの作成は時宜に合っている。これから毎年見直していくということなので、令和6年度は移住など人口還流を中心としたが、令和7年度はどういった取組としていくのか、エビデンスに基づき必要な施策について議論してほしい。
- ・ジェンダーギャップの解消について、本県のジェンダーギャップ指数は経済分野全体で全国46位であり、これは改善していかなければならない。環境生活部からも話があったが、政策企画部の指揮のもと各部局協力をお願いしたい。

(後田政策企画部長)

- ・知事のコメントをふまえ、引き続き人口減少対策にご協力いただきたい。